

中学校における「まちづくり学習」の実践と教員との協働*

Machizukuri Learning Program for Junior High-School Students: Practically Collaborated with Teachers*

中川 義英**, 赤松 宏和***, 片石 圭介****

Yoshihide NAKAGAWA**, Hirokazu AKAMATSU***, Keisuke KATAISHI****

1. はじめに

1992年の都市計画法の改正により、都市計画に住民の意志が反映されることとなった。市民は都市計画に関心を持ち、理解を深め、さらには責任を持った形で主体的に参加することがますます重要になる。そのため、一時的にしる生活しているまちへの関心の喚起、市民社会意識の形成が重要な課題になる。

そこで、市民のまちに対する意識喚起を目的とした、「まちづくり学習」が必要であると考えられる。とりわけ子どもは、この課題において存在の大きさが指摘できる。なぜなら、子どもは次代の担い手であり、将来の市民であり、都市計画の担い手になるからである。

こうした背景のもと、著者らは1999年より「子どものまちづくり学習」を、東京都東村山第七中学校で行ってきた。特に、2002年度から義務教育課程に導入された「総合的学習の時間」を利用した、子どものまちづくり学習の実践について研究を行ってきた。

本論文は、1999年度から2002年度まで研究的授業から得られた知見をまとめたものである。そして、まちづくり学習を実践・継続する方法と、教員を中心とした支援体制について検討することを目的としている。

2. まちづくり学習の概要

(1) まちづくり学習の目的と内容

まちづくり学習は、将来におけるまちづくりへの市民参加を促し、それによる地域力の向上を目指している。そのため、まちに対する関心や意識の喚起・まちづくり参画への意識と質（参画における姿勢、態度、話し合いのスキル、それに伴う知識）の醸成・地域への愛着を育むことを目的とする。

*キーワード：まちづくり学習，総合的学習の時間，中学校教師

**フェロー，工博，早稲田大学理工学部社会環境工学科教授
(東京都新宿区大久保3-4-1 51-15-11A，

TEL:03-5286-3398 Fax:03-5272-9975)

***正会員，修士(工学)，早稲田大学理工学総合研究センター客員研究員

****学生員，早稲田大学大学院理工学研究科修士課程

内容については、まちに慣れ親しみ、新たな問題に気づき、まちについて考える「まち学習的な視点」と、様々な事物との関わりに目を向け、まちの問題解決・計画の仕方について考えると共に、自分たちでまちを作るという視点を持ち考える、「まちづくり学習的な視点」の両視点より構成されるものである。

(2) まちづくり学習の対象者

まちづくり学習を実施する対象としては、義務教育過程である中学校とする。この理由は、全ての児童にまちづくり学習の機会を与えられることと、小学校では社会科の時間で自分たちの住む地域について学習する機会があるのに対し、中学校においてはそれが存在しないこと、の2点である。

3. まちづくり学習の実践授業の概要

(1) 1999年度と2000年度実践授業の概要

1999年度は3年生の選択美術の時間を、2000年度は1年生の必修美術の時間を用いて、まちづくり学習の実践授業を行った。この2ケ年は、まちづくり学習を实践する可能性の把握と、まちづくり学習の支援体制に関する調査・研究を行った。

表3-1. 1999年度と2000年度の実践授業概要

実施年度	1999年度	2000年度
授業枠	選択美術，年24コマ	必修美術，年16コマ
対象学年と人数	3年生，希望者11名	1年生，134名
学習の表現の仕方	グループで作成した模型	各自が作成した絵地図

実践授業を行うにあたり、まず、カリキュラム作成のための調査を生徒に対して行った。さらにヒアリング調査を、担当教師及び東村山市に対して行い、まちづくり学習に関わる学習内容や実施体制、支援体制、活動普及に向けての意向などについて、明らかにした。授業後は、生徒・担当教師及び教頭先生に対してアンケート調査及びヒアリング調査を実施した。

この2ケ年の実践授業を通じて、中学校においてまちづくり学習を实践するのが可能であること、中学1

年生でもまちづくり学習は可能なこと、が明らかになった。また、中学校・行政・協力者（大学）の3者が一体となって、まちづくり学習を支援する体制をとるべきである、ということが明らかとなった。

(2) 2001年度実践授業の概要

2001年度は、2002年度から導入される総合的な学習の時間を見据えるために、併せて、まちづくり学習のテーマ検討を行うための研究を行った。

表3-2. 2001年度の授業概要

授業の時間	総合的学習の時間	単科(美術科の時間)
対象者と人数	全1年生, 92名	2年生, 希望者17名
授業数	社会科(2), 理科(2), 数学科(2), 国語科(2), 美術科(8), 計16コマ	美術科19コマ
特徴	生徒への情報提供を主とする。実施主体は大学。協議会を設置。	生徒の調べ学習を主とする。テーマは指導則が決定。外部協力もあり。

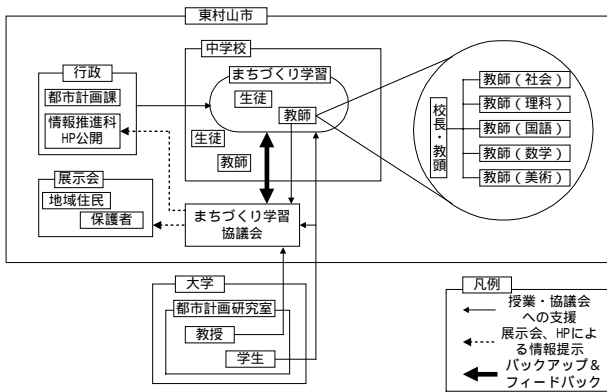


図3-1. 2001年度の実施体制（総合的学習タイプ）

2001年度の実践授業では新たに協議会を設け、授業のサポート（授業内容の検討、内容改善）、教師への意識喚起（まちづくり学習への理解）、情報交換（各授業の引き継ぎ、日程調整、その他の調整）等を行った。基本的には各教科枠授業の引き継ぎ時期（一月に一度）に、東村山市立第七中学校にて開催した。

2001年度の実践授業を通じて、まちづくり学習を総合的学習の時間で行えること、協議会の有効性、が明らかになった。また、調べ学習のテーマであるバリアフリーは、外部団体の協力も得られやすく、実施しやすいテーマであることがわかった。

(3) 2002年度実践授業の概要

2002年度は、1年生及び2年生の総合的学習の時間を用いて実践授業を行った。なお、実施体制並びに協議会の構成は、2001年度と同様である。

2001年度では、2年生のテーマを指定し、まちづく

り学習を行ったが、2002年度は生徒にテーマを決定させた。1年生の時にまちづくり学習を経験していれば、生徒達自らテーマを設定し学習を行うことは十分に可能であることがわかった。

表3-3. 2002年度の授業概要

対象者と人数	全1年生, 118名	全2年生, 98名
授業数	社会科(2), 理科(2), 数学科(2), 国語科(2), 美術科(6), 計14コマ	社会科(2), 理科(2), 数学科(2), 国語科(2), 美術科(6), 計14コマ
特徴	生徒への情報提供を主とする。実施主体は大学。協議会を設置。	生徒の調べ学習を主とする。テーマは生徒が決定。外部協力もあり。協議会を設置。

4. まちづくり学習の実践に関する意識調査について

(1) 教師への意識調査及び分析

まちづくり学習に対する教師の意識を知るために、2001年12月に東村山第七中学校の教師18名（まちづくり学習参加教師5名、不参加教師13名）に対して、アンケート調査を実施した。

(a) 外部者との連携に対する教師の意識について

まちづくり学習参加教師5名に対し、「外部者との連携に対する印象（好ましさ）(1-1)」及び、「外部者との連携の必要性(1-2)」についての調査を行った。

当初は、外部者が中学校内に入り授業を行うことに対する抵抗もあったが、実践授業を通じて、外部者との連携の必要性に対する意識が浸透したことがわかる。

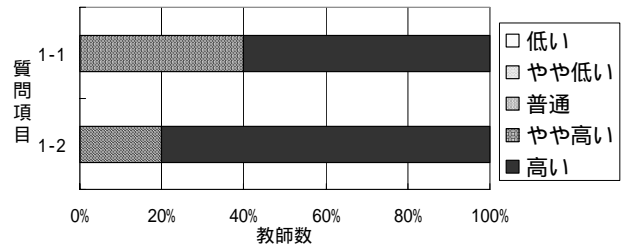


図4-1. 外部者との連携に対する教師の意識

(b) まちづくり学習に対する意識調査

「次年度のまちづくり学習への参加意識(2-1)」について調査を行ったところ、参加意識は高いことがわかった。しかしながら、教師主導のまちづくり学習推進には、まだ自信がないことがわかった。

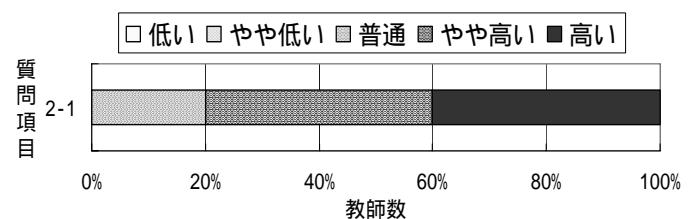


図4-2. まちづくり学習に対する教師の意識

(c) 協議会の設置に対する教師の意識

協議会に関して、「協議会への参加による時間的負担に対する満足意識(3-1)」、「協議会での情報伝達に対する満足意識(3-2)」、「協議会の設置効果に対する満足意識(3-3)」、「協議会設置の必要性に対する意識(3-4)」についての調査を行った。

教師は協議会の必要性を強く感じており、学習内容の向上や教師同士の連携にも好影響を与えていることがわかった。

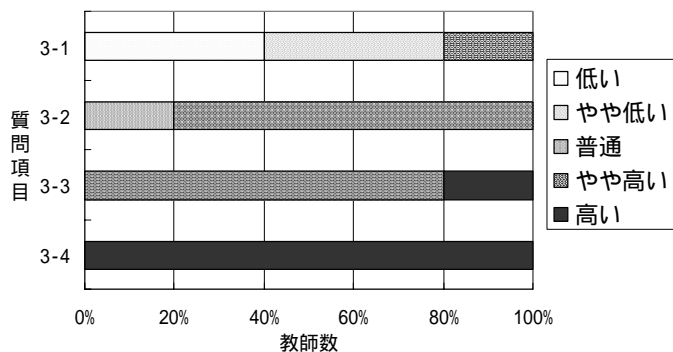


図 4-3. 協議会に対する教師の意識

(d) 複数教科連携枠に対する教師の意識

複数教科連携の効果と必要性に関しては、高い評価が伺えた。だが、まちづくり学習を各教科に応用することに関しては、不満を抱えていることがわかった。

(2) 児童生徒への意識調査及び結果

どのような学習手法が生徒のまちに対する意識・関心の喚起に有効に働くのかについて検証するため、2002年度中に5回に渡って、授業終了後に2年生98名に対してアンケート調査を行った。

各授業の効果は生徒の評価変動の度合いから見られると仮定し、評価変動の重みの違い(各個人の評価分散の違い)を考慮する手段として、各生徒において授業の5段階評価を偏差値に変換したデータを用いた。

偏差値は、その値自体を見るのではなく、その差から授業の効果を見る(偏差値 = 学習効果度)

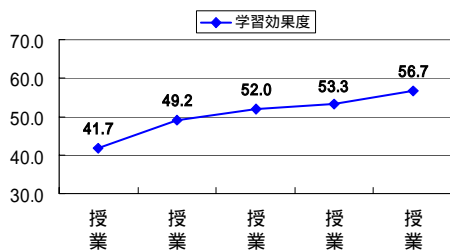


図 4-4. 生徒のまちづくりへの意識喚起

表 4-1. 2002年度に実施した授業構成と学習手法

授業構成	学習手法
	プリント等による情報提供により、まちづくり学習への動機付けを行う
	生徒の主体的な働きかけにより、地域住民・専門家からの情報収集を行う。体験学習によって、主体的な情報収集を行う。
	問題解決型の学習として、情報をまとめる
	様々な方法で、情報を表現する
	授業を振り返り、生徒自身が自己評価を行う

学習手法、学習内容への理解、興味、必要性の評価に関しては、男女別では若干異なるが、授業が進むにつれて徐々に高くなった。また、各授業における学習手法、学習内容への理解、興味、必要性の評価の差は小さいことから、生徒数、生徒の基礎学力、授業単位時間数の違いによる影響はないと考えられる。

学習効果度で見ると、2002年のまちづくりへの意識喚起の変動は徐々に高くなる傾向を示している。

5. まちづくり学習継続のための仕組みについて

(1) 参加者の役割の体制

総合的学習の時間でまちづくり学習を実践する際の参加者の役割について、ヒアリング調査を行い、時期毎の課題の整理を行った。

導入段階では、専門家の存在が必要不可欠である。行政は、人的・資金的支援ができる企業や組織の把握を行う必要がある。中学校では体制づくりが主な課題であり、特に、中心的な活動をしていた教師の他校への異動が、活動持続の最大の障害である。

大まかなテーマ決定段階では、専門家と教師の課題が多い。教師は生徒の一般的な興味関心を把握する必要があり、専門家は幅広い分野のテーマを、地域特性に合わせて提供する必要がある。

詳細テーマ決定の段階になると、教師は生徒のグループ分けや授業日程の調整など、授業構成を考える必要がある。また、保護者や地域住民に対しての説明を行い、協力を呼びかける必要がある。そのために、専門家による説明や行政によるサポートが課題となる。

まちづくり学習実行の段階では、教師と専門家の協力体制の構築が課題になる。専門家は専門的な知識をいかに生徒にわかりやすく伝えるか、教師はいかに学びの姿勢を作らせるかの役割を果たす必要がある。

見直段階には、テーマの是非や学習到達度の分析を行うことが課題となる。また、教師の異動にも対応できるように、情報をストックする必要がある。

以上の各段階の課題を解消するために、協議会が必要であり、効果的であると考えられる。

	専門家	行政	教師	保護者 地域住民	生徒
導入段階	まちづくり学習を先生に説明	支援してくれる企業や組織に関する情報収集	学習環境の整備 総合的な学習の時間を主に担当する先生の決定 お金の問題	学校と家庭・地域のつながりを深める	
大まかなテーマ決定	大まかなテーマの提示 広がりや柔軟性のあるテーマ決定 地域住民を巻き込みテーマ決定 地域の行事などを参照したテーマ決定	授業の助けとなる施設などに関する情報の提供	生徒の興味関心の把握 学校行事と関連づけられるテーマ作り 大人たちの交流や理解を踏まえたテーマ決定		
詳細なテーマ決定	まちづくり学習を保護者に説明	授業の助けとなる施設などに関する情報の提供	生徒が自分たちの居場所を見つけ、作ることでできる内容の設定 生徒のグループ分け 授業時間の割り振り 体験学習を受け入れてもらう施設の調査 授業日程に合わせることでできる外部者の調査		
まちづくり学習実行	ふるさとをなみよい図にしたしるしを作る 「まちを作る」とはどういうことなのかを示す 「まち」の範囲を示す 「地域」というものを説明する 内容のさらなる広がり	外部講師として協力	生徒への動機付け 失敗してもいいという環境作り インターネットの使い方を教える 授業全体の流れの把握 時間的負担の増加 発表の方法 生徒の力を試すことも必要 生徒の評価	外部講師として協力	情報収集する上でのテーマを身に付ける 成果物を発表するから身に付ける
見直し	長続きする内容 先に進むために必要なテーマ	生徒の成果を反映させる	引き継ぎ 情報の蓄積		

図5-1. 参加者の段階別役割の課題

(2) まちづくり学習における評価方法

前節で、参加者の時期別役割の課題と、対処するために協議会を設置することを示したが、まちづくり学習を行う上で、学習の評価方法も必要となる。

生徒が自らの活動を振り返り、反省し、学習への意欲・関心を高めるためにも、学習目標に対する到達目標項目を設けて自己評価を行わせる。それをもとに、観点別学習状況を絶対評価で示し、生徒の過大評価・過小評価を訂正するために、教師が所見による記述を行い、生徒へフィードバックする評価方法が「まちづくり学習」では適していると考えられる。

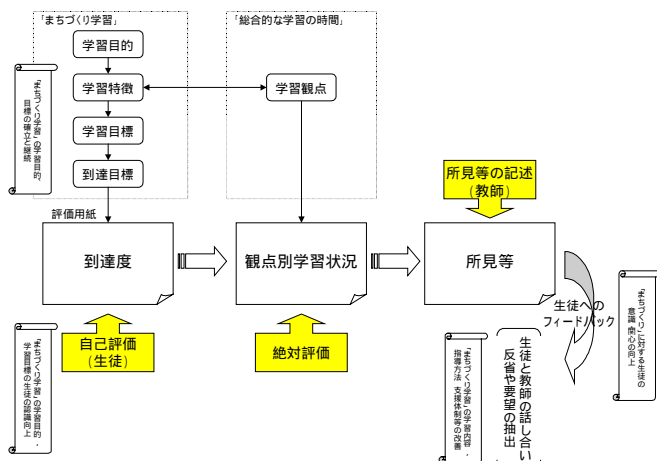


図5-2. まちづくり学習における自己評価のフロー

6. おわりに

1999年度から継続して行ってきた実践授業を通じて、まず、まちづくり学習を総合的学習の時間で行えることを明らかにした。次に、まちづくり学習の段階毎の課題を整理し、参加者の役割を明らかにした。さらに、まちづくり学習を持続させるために、協議会の必要性と評価方法を示すことができた。

まちづくり学習に関する教師用のテキストが存在しないために、我々は「まちづくり賛歌」の編纂を行った。しかしながら、内容に関してまだまだ多くの課題を含んでいる。よって、このテキストを様々な中学校に配布し、中学校からのフィードバックを経て、より洗練されたテキストの構築を進めることが今後の課題である。それとともに「まちづくり学習」を支援するネットワークの組織を構築していきたいと考えている。なお本研究は、科学研究費の補助金(基盤研究(B)(2)課題番号:13272028)を受けて行われております。

また、本研究を行うにあたり、東村山第七中学校には長期間にわたり、多大なる協力を頂きました。ここに記して謝意を表します。

参考文献

- 1)三輪千夏,尹祥福,中川義英:小学校におけるまちづくり学習のあり方,土木計画学研究・講演集,21-1巻,pp49-52,1998.
- 2)三輪千夏,尹祥福,中川義英:小学校におけるまちづくり学習のあり方,土木計画学研究・論文集,16巻,pp 61-68,1999.
- 3)大谷秀明,三輪千夏,中川義英:中学校における「まちづくり学習」授業プログラム開発に関する基礎的研究,土木計画学研究・講演集,23-1巻,pp27-31,2000.
- 4)福井隆志,中川義英,赤松宏和,三輪千夏:中学校教育における「総合的な学習の時間」への「こどものまちづくり学習」導入に向けた基礎的研究,土木計画学研究・講演集,24-2巻,pp865-868,2001.
- 5)片石圭介,赤松宏和,中川義英:義務教育課程における「まちづくり学習」支援体制に関する研究,土木計画学研究・講演集,26巻,2002.
- 6)中川義英(研究代表者):子どもを対象としたまちづくり教育・学習のあり方,平成9年度~平成11年度 科学研究費補助金(萌芽的研究)研究成果報告書(課題番号09875123),2000年3月
- 7)早稲田大学中川義英研究室「子どものまちづくり学習」研究会:まちづくり賛歌,2003年5月
- 8)Yoshihide Nakagawa : Machizukuri Learning in Junior High School, Children's Involvement in Machizukuri and Built Environment Education, CPIJ News Letter, No. 20, The City Planning Institute of Japan, July. 2002